



素点 19
偏差値 46

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

① 度外視法による場合の完成品総合原価 931,441 千円	② 度外視法による場合の月末仕掛品原価 323,438 千円
③ 非度外視法による場合の完成品総合原価 664,208 千円	④ 非度外視法による場合の月末仕掛品原価 285,812 千円
⑤ 非度外視法による場合の減損費 104,859 千円	

問 2

⑥ 減損費の内訳(原料費) 71,416 千円	⑦ 減損費の内訳(加工費) 33,443 千円
⑧ 減損費負担後の完成品総合原価 745,422 千円	⑨ 減損費負担後の月末仕掛品原価 309,457 千円

問 3

度外視法では原料費等が減損後の完成品と月末仕掛品に負担されているが非度外視法では加工費が原料費等の減損後の完成品と月末仕掛品に負担されている。

問 4

⑪ 材 ⑫ = ⑬ 元 ⑭ 付 ⑮ 分



第1問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

直接材料費差異			直接労務費差異		
価格差異	2,448,000 円	(不利)差異	賃率差異	81,000 円	(不利)差異
数量差異	180,000 円	(不利)差異	時間差異	1,320,000 円	(有利)差異

問 2

① 数量 ② 価格 ③ 能率 ④ 1040,160 円 ⑤ 理想

問 3

メリット: 新人工賃と直接的に生じた正帯任損失とを77%理想標準原価に基いて
管理子とを不追印であり、目標に履けずため、前帯任の正帯任損失と
理想的標準原価に到管理子とが非帯任を反映して追印管理が行われること。

⑦ 理想原価の価額

問 4

メリット: 長期的には原価の逐月可変活動の責任をこころ理想標準原価
と明確に区別して目標達成への解決手段を可変原価を中心とするべき行動を
確かなることに。

問 5

根拠: 材料投入価格差異は期末仕掛品や期末製品に及ぶ以上、70%の割合
であり、長期的に正帯任となることを示すので70%とする。

問 6

⑩ 個別原価計算

意義:



素点 16
偏差値 60

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

有利子負債の返済命令は、投下資本と子取率の積は採用すべきである。また、有利子負債は、無利子負債の利用よりも有利子取率、投下資本と無利子負債との積は、取率の積は採用すべきである。

問 2

名称	インフレ調整バリエーション	数値	10.2 回
----	---------------	----	--------

問 3

現金当座の前期営業利益に減価償却費と増価した EBITDA は、現金当座の相対的な評価に
随した利益指標である。同時に比較可能である。現金当座の1000百万円である。

問 4

設問 1

売上債権回転期間	棚卸資産回転期間	仕入債務回転期間
32.5 日	47.7 日	34.6 日

設問 2

1) 当日売上利益は、(当日売上原価)より(当日仕入原価)を引いた額に
在庫の棚卸資産回転期間、単位を引くことで得られる。

問 5

設問 1

百万円

設問 2



第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	イ	ウ
4	4	24,000,000
エ	オ	カ
6,400	42,000,000	8.1

問 2

用語	株会原価	金額	円
---------------	------	---------------	---

問 3

国定費の増額費化が行われると赤字のリスクは小さくなることも可能であるため、現在行われている海外加工の創出を増やし、国定費を削減する。

問 4

~~X~~

問 5

設問 1

20X1年度末	20X2年度末	20X3年度末
85,456,000 円	85,456,000 円	円

設問 2

正味現在価値が ~~X~~ 円 となるため、

アタッチメントを購入し利用するのが ~~X~~ 有利である。
 不利である。 (いずれかを○で囲む)



素点 36
偏差値 44.75

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

①	子	②	ノ	③	サ
④	セ	⑤	ト	⑥	シ
⑦	ナ	⑧	コ	⑨	ウ

問 2

① 販売目的で所有するケース: 流動資産

自己使用目的で所有するケース: ~~投資以外の資産~~

② 理由: 土地は販売目的で所有する場合には正常売却価格を基礎とし、流動資産に表れるべき価値を算定する。一方自己使用目的で所有する場合には、換金するに必要とされる適行上の価値を算定し、情状に關するに代価即ち取得原価の関係をとり、投資家の意思決定に關する。



素点 32.5
偏差値 58.79

第4問 答案用紙<1>
(会计学)

問題 1

問 1

(単位：千円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)X1年 2月1日	前払金	1,500	現金	1,500
(2)X1年 3月1日	貸倒金	3,000	貸倒負債	3,000

問 2

- (1)
- ① 企業が顧客に提供する商品の生産の過程において、
収益を享受する権利を顧客が有していること。
 - ② 顧客が商品の生産の過程において、
所有権を享受していること。
 - ③ 商品が完成して出荷する企業は、
商品の生産の過程において、
物理的に所有権を移転していること。
 - ④ 顧客は商品の生産の過程において、
権利を享受していること。

- (2) ライセンシング)契約 (委託)契約

↑
委託販売

問題 2

問 1

(1) 法定実効税率 =

(2)

問 2

税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正する場合、繰延税金資産の繰上償却は、繰延税金負債の繰上償却よりも優先的に行われ、繰延税金負債の繰上償却は、繰延税金資産の繰上償却よりも優先的に行われる。繰上償却は、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を修正する場合、繰延税金資産の繰上償却は、繰延税金負債の繰上償却よりも優先的に行われる。繰上償却は、繰延税金負債の繰上償却よりも優先的に行われる。



素点 40
偏差値 62.43

第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

① 9.10	② 8,100	③ 60
④ 3,480	⑤ 54,600	⑥ 未納税金
⑦ Δ 8,190	⑧ 評価, 換算差額	⑨ 176,000
⑩ 100,800	⑪ 196,630	⑫ 投資有価証券
⑬ X		

問題 2

(単位: 千円)

① 847,500	② 4,043,400	③ 124,740
④ 764,810	⑤ 250,180	⑥ 50,400
⑦ 85,240	⑧ 600,000	⑨ 467,900
⑩ 127,950		

問題 3

問 1

(1) Δ 19,200	千円
(2) 連結財務諸表と親会社の財務諸表とは別々として作成する親会社の株主だけが得る非支配株主の持分は「企業集団全体の除去の作用で作成する財務諸表が示す」という経済的統一性原則に基づき、子会社の子会社、子会社の孫会社等の取得が「企業集団内部」の子会社間株主の資本取引と見なされる。このため、連結財務諸表の範囲に含めず、差額として扱われる。また、2年前に取得した成果は「減価償却」による利益と見なされ、損益計算上は「資本剰余金」の増加分として処理される。	



第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問 2

在外連結子会社の持分減少後も支配が継続する場合は、為価原則に基づき、親会社が持分減少相当額が90%を超えれば、90%以下に取崩しを一方、在外連結子会社の持分減少後、支配が継続し、在外持分の適用原則に基づき、10%超が清算し、再取得行為が生じた場合は、為価原則に基づき、親会社の減少相当額は90%以下と当期利益を繰上した子の持分相対額とする。

問 3

(1)

△380

千ユーロ

(2) 親会社の子会社の会計方針は、関与原則の取得により、同一環境下で行われる同一の性質の取引等により、親会社及び子会社は採用する会計方針は原則として統一するべきである。これは親子会社の会計方針と異なる会計方針を採用するものは、子会社の個別財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成する親会社にとり、同一環境下の同一の性質の取引により親会社の会計方針と整合的であるべきである。母国と外国の会計基準は共通であるべきであり、当相対利益の正誤は重要視し、適正な質の測定と評価のため、その子の利益は母国と外国の会計基準に基づき、親会社と母国と母国と外国の個別財務諸表を作成し、在外子会社の連結財務諸表は取得した在外子会社の利益と目的により会計方針の変更が必要である。したがって、母国の会計方針は、母国の期間が終了した後に適用する必要があると高い水準の会計方針の修正が求められる。